

日銀、金融緩和政策の現状維持を決定

ポイント① 日銀が金融緩和政策を維持

日本銀行は、21-22日に開催した金融政策決定会合で、金融緩和政策の現状維持を全会一致で決定しました。一方、22日発表の8月の生鮮食品を除くCPIが前年同月比3.1%増と17ヵ月連続で日銀の物価目標の2%を上回っており、市場では政策修正期待が高まりつつあります。

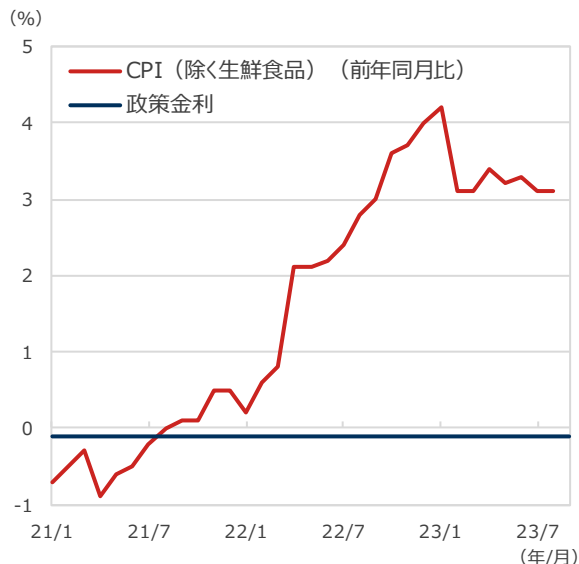
ポイント② 物価見通しの上振れなどを示唆

22日の記者会見で日銀の植田総裁は、会合ごとに新たなデータを分析し金融政策運営を判断しているものの、現状では賃金上昇を伴う物価安定の目標の持続的・安定的な実現が見通せる状況にはまだ距離があることを示唆しました。ただし、インフレ率の鈍化ペースが7月の展望レポート時の想定よりもゆっくりだと認識を明らかにし、10月の展望レポートに向け物価の先行きを精査すると発言するなど、変化も見られました。また、今後の賃上げ動向も来年4月の春闘の結果を待つのではなく、春闘につながる様々な要素（企業業績動向など）を確認しながら、政策運営を進めているとも説明しました。

ポイント③ 市場は円安・米ドル高で反応

金融緩和政策の現状維持や植田総裁の記者会見を受け、日本時間22日の外国為替市場では円安・米ドル高に動きました。年内にもマイナス金利政策の解除を判断できる材料が揃う可能性もありうるとの植田総裁の発言が9日に報じられていたためか、前日21日の海外市場で円高・米ドル安に動く場面もありましたが、そうした動きを打ち消す展開となりました。今回植田総裁が指摘した、10月の展望レポートでのインフレ見通しや、春闘につながる企業業績動向などに注目が集まりそうです。

日本のCPI（消費者物価指数）と政策金利



期間：(CPI) 2021年1月～2023年8月、月次
(政策金利) 2021年1月末～2023年9月22日、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日銀会合前後の米ドル円



期間：2023年9月21日9時00分～2023年9月22日18時00分
(日本時間)、5分足
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要 イベント	9月29日	日本鉱工業生産指数 (8月)
	10月2日	9月調査日銀短観 (全国企業短期経済観測調査)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。